

2010年度税制改正大綱のポイント



増税

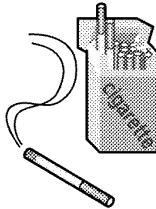
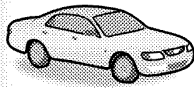
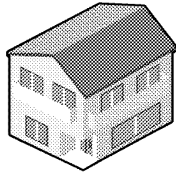


減税



中立、変わらず

家計



所得税・住民税の一般扶養控除の一部廃止
15歳以下の「年少部分」の控除は廃止。子ども手当を支給し負担減。23～69歳の「成年部分」は存続



所得税・住民税の特定扶養控除を減額
(16～18歳のみ)
所得税は63万円を38万円に。高校無償化で差し引き負担減



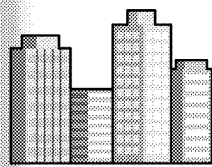
住宅取得時の贈与税非課税枠を拡大
現行500万円を1500万円に拡大。2000万円の所得制限あり



ガソリン税の暫定税率を維持
消費抑制が目的の租税特別措置に衣替え。ガソリン価格は変わらず



たばこ増税
来年10月から1本あたり3.5円増税。メーカーの値上げ分を含め、1箱価格は400円前後に



企業



新興国進出の企業負担を軽減
タックスヘイブン税制の対象となる法人税の基準を25%から20%に



企業のグループ経営を後押し
グループ企業間の取引にかかる税負担を調整

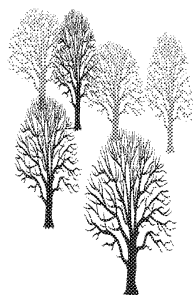


研究開発減税を継続
期限切れ予定の部分について2年延長



ナフサの免税措置を継続
石油石炭税の免税を2年延長

来年度以降に検討



- **地球温暖化対策税(環境税)の導入**
11年度実施に向けて検討
- **納税者番号制度の導入**
10年度中に結論。政府税制調査会にプロジェクトチーム設置
- **給付つき税額控除の導入**
消費税増税時の低所得者の負担軽減にも
- **中小企業の法人税の軽減税率引き下げ**
法人税の課税対象の拡大と合わせて検討へ